

(別紙)

平成 28 年度予算に係る水道施設整備事業の再評価について

1. 概要

水道課では、個々の水道施設整備事業を対象に、平成 23 年 7 月 7 日厚生労働省健康局長通知「水道施設整備事業の評価実施要領」で定めるところにより、事業の継続、中止、休止等の判断に資するための評価（再評価）を実施することとしている。

2. 評価の実施時期

平成 27 年度

3. 評価結果

平成 28 年度予算に係る再評価として、別表のとおり継続 2 件という結果を得た。各事業の内訳については、次表のとおりである。

表 再評価結果内訳

事業区分	実施件数	結果			
		継続	休止	中止	見直し
簡易水道等施設整備事業	2	2	0	0	0
水道水源開発等施設整備事業	0	0	0	0	0
水道水源開発施設整備事業	0	0	0	0	0
計	2	2	0	0	0

(1) 継続する事業

水道課では、公衆衛生の向上、生活改善の見地から安全で良質な水道水の安定的な供給を図るために、2 事業の継続を決定した。

平成28年度予算に係る再評価結果一覧表

【簡易水道等施設整備事業】

(単位:千円)

都道府県	事業者名	地区名	事業名	工期(年度)		総事業費 (千円)	便益(B)		費用(C) (千円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	備考
				始	終		総便益 (千円)	便益の主な根拠					
沖縄県	那覇市	那覇市	那覇市水道施設更新(耐震化)事業	H24	H33	6,915,078	9,582,827	施設の耐震化及び更新の実施による断水被害額の減少分	8,410,478	1.14	費用便益比が全体事業及び残事業において、いずれも1.0以上であり、また、地震対策への関心が高まっていることから誰もが安心して水道の供給を受けて生活するためにも、本事業を継続していくことが必要である。	継続	
沖縄県	うるま市	うるま市	うるま市水道創設事業	H17	H36	9,028,997	13,546,041	施設の耐震化及び更新の実施による断水被害額の減少分並びに遠方監視設備の設置による施設の巡回点検費用の減少分	10,433,262	1.30	費用便益比が全体事業及び残事業において、いずれも1.0以上であり、また、地震対策への関心が高まっていることから誰もが安心して水道の供給を受けて生活するためにも、本事業を継続していくことが必要である。	継続	